

平成25年度仙台市防災会議
第1回原子力防災部会・第1回作業部会 合同会議
議事要旨

- 1 日 時 : 平成25年10月22日(火) 13:00~14:00
- 2 場 所 : 市役所本庁舎第2委員会室
- 3 出席者 : 当資料末の出席者名簿参照
- 4 資 料 : 資料1 地域防災計画【原子力災害対策編】中間案の策定について
資料2 地域防災計画【原子力災害対策編】中間案
資料3 地域防災計画【原子力災害対策編】中間案 新旧対照表
資料4 今後のスケジュールについて
- 5 議事要旨 : (敬称省略)

【第1章第7節 原子力防災体制等の整備について】

増田作業部会長)

原子力防災部会の学識経験者など専門家は、緊急時にどのような役割を担うことになるのか。参集する必要はあるのか。

事務局)

緊急時に部会を開催することは難しいと考えている。部会の学識経験者など専門家との連携のあり方については、今後、検討していく。

【第2章第1節 情報収集と連絡体制について】

増田作業部会長)

表 2.1-2 の社会環境に関する資料の整備に関して、各対策を検討するためには地図情報を用いた資料を整備することが重要であるが、この点についてどのように考えているか。

事務局)

ご指摘のとおり、プルームの広がりや、それを踏まえての一時移転地区の選定などには、地図を用いた情報整理が有効であることから、その点を踏まえて今後地図の整備について検討していきたい。

石川委員)

今後、情報収集体制の体制構築にあたり、モニタリング結果等の情報の収集や、仙台市から避難受入体制等の情報を発信するために、宮城県の災害対策本部に連絡要員を派遣する等を検討してはどうか。

事務局)

市からの情報発信にあたり、情報収集体制により一元化された情報を伝達することが重要となりますことから、ご指摘のような取り組みについて宮城県と調整しながら検討していきたい。

【第2章第2節 市からの情報発信について】

宗片委員)

総合市民相談窓口を市役所に設置するとのことだが、区役所とはどう連動していくのか。
事務局)

項目、内容等を考えると、より身近な区役所に窓口を置くことが望ましいが、対応に必要な要員の確保の可能性も考慮して検討していく。

【第2章第3節 環境モニタリングについて】

石川委員)

仙台市内のモニタリングポストでの測定では、プルームが到達してからの検知となる恐れがあることから、国及び県の災害対策本部のモニタリング情報を収集しその活用によりプルームの到達を検知することが重要である。

事務局)

ご指摘のとおり、モニタリングポストの整備だけではなく、近隣の放射線に関する情報も、国及び県等のモニタリング情報を活用して取得する。なお、職員等による随時計測は、モニタリングポストでカバーしきれない地域での実施を想定しているが、ご指摘は実施計画作成に反映したい。

【第2章第5節 被ばく対策について】

宗片委員)

安定ヨウ素剤の配布は市民の安全・安心を確保するために重要であるが、事前配布も含め、いつ、どこで、どのように配布するかなど、市民に対して正しい情報を提供する必要がある。

事務局)

本市の場合には、女川原発から30km以上離れていることから、5km圏内のPAZで実施するような事前配布は想定していない。ご指摘のとおり、安定ヨウ素剤の配備・運用のみならず、原子力災害対策について周知することが重要であり、第9節の1. 市民等に対する知識普及・啓発において、その旨を加筆したところである。

千田委員)

P62の医療機関等における検査・被ばく医療の実施に関して、市立病院の役割についてどのように考えているか。内部被ばくの影響を測定するためにホールボディカウンターを配備することも考えられると思う。

事務局)

ホールボディカウンターの設置も含めて、被ばく医療体制については、県全体での連携による対策が求められるものであることから、全県的な体制のなかで市立病院の役割が見えてきた段階で計画に記述することになると考えているので、ご指摘も踏まえて今後検討していきたい。

阿部委員)

被ばく医療体制に関して、国の指針により緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）が30km 圏内に広がったことから、現在、県では、県北や仙台市付近の医療機関をも対象として、一次被ばく医療機関の見直しを行っている。

【第2章第8節 資材調達・備蓄・ロジスティクスについて】

千田委員)

P68表2.8-2について、資機材の例としてGMサーバイメーターが挙げられているが、NaIシンチレーション式サーバイメーターもあることから、「GMサーバイメーター等」としてはどうか。

事務局)

ご指摘のとおり修正する。

【第2章第9節 知識普及・啓発、防災訓練について】

宗片委員)

避難訓練、伝達訓練について、地震災害等との複合災害を想定し、それら災害の訓練との連携などは、どのように考えているか。

事務局)

緊急時の職員の通信連絡訓練などから始め、市民への啓発も行いつつ、将来的に複合災害を想定した地震災害等の訓練との連携も重要と考えている。ご指摘を踏まえて検討する。

【全体について】

阿部委員)

県としては、仙台市をはじめ、市町村といかに連携していくかが課題となっている。

また、情報が的確に伝えられるかが重要であり、その意味でも仙台市が実施するモニタリングポストの整備は有意義であると考えている。

県の地域防災計画・原子力災害対策編も国の指針を踏まえて充実させる必要があると認識している。

部会長)

本日いくつかご指摘をいただきましたが、本日説明した中間案をもって、防災会議での審議を経て、パブリックコメントを実施させていただきたいがよろしいか。

(全会一致で異議なし)

以上

平成25年度 仙台市防災会議
第1回原子力防災部会・第1回作業部会 合同会議
出席者名簿

原子力防災部会

(順不同)

氏名	所属・役職	出席者
石井 慶造	東北大学リサーチプロフェッサー	
石川 一郎	(公財)原子力安全技術センター防災技術部 部長	○
加藤 真由美	前仙台市 PTA 協議会副会長	
菅 俊秀 (代理) 行成 博巳	日本放送協会仙台放送局長 日本放送協会仙台放送局放送部長	代理
曾根 秀昭	東北大学サイバーサイエンスセンターネットワーク研究部 教授	
阿部 勝彦	宮城県環境生活部原子力安全対策課長	○
千田 浩一	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授	○
及川 昌洋	東北電力株式会社仙台営業所長	○
増田 聡	東北大学大学院経済学研究科 教授	○
松本 淑子	仙台市民生委員児童委員協議会 理事	○
水田 恵三	尚綱学院大学総合人間科学研究科長 教授	
宗片 恵美子	NPO 法人イコールネット仙台 代表理事	○
和田 幸一郎	仙台管区气象台総務部 危機管理調整官	○
藤本 章	仙台市副市長(部会長)	○
佐藤 孝好	仙台市危機管理監	○
高橋 宮人	仙台市健康福祉局長	○
大友 望	仙台市環境局長	○
上田 昌孝	仙台市教育長	○

作業部会

(順不同)

氏名	所属・役職	出席者
石井 慶造	東北大学リサーチプロフェッサー	
石川 一郎	(公財)原子力安全技術センター防災技術部 部長	○
加藤 真由美	前仙台市 PTA 協議会 副会長	
櫻庭 達幸	東北電力株式会社火力原子力本部原子力部副部長	
行成 博巳	日本放送協会仙台放送局放送部長	○
曾根 秀昭	東北大学サイバーサイエンスセンターネットワーク研究部 教授	
阿部 勝彦	宮城県環境生活部原子力安全対策課長	○
千田 浩一	東北大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授	○
増田 聡	東北大学大学院経済学研究科 教授(作業部会長)	○
松本 淑子	仙台市民生委員児童委員協議会 理事	○
水田 恵三	尚綱学院大学総合人間科学研究科長 教授	
宗片 恵美子	NPO 法人イコールネット仙台 代表理事	○
和田 幸一郎	仙台管区气象台総務部 危機管理調整官	○